

企業の45.9%が正社員不足 2年連続で50%を下回る

正社員は「建設」が83.3%、
非正社員は「小売」が75.0%の人手不足感

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026年1月時点で45.9%、非正社員では36.0%となった。いずれも、前年同月よりわずかながら改善がみられたものの、依然として人手不足感がうかがえた。業種別では、正社員は「建設」が83.3%、非正社員では「小売」が75.0%と最も高かった。建設業を中心に、人手不足により案件を受注できないとの声が多く、現役世代の高齢化や引退により、正社員の人手不足割合は今後も高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、212社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内企業212社、有効回答企業数は99社(回答率46.7%)

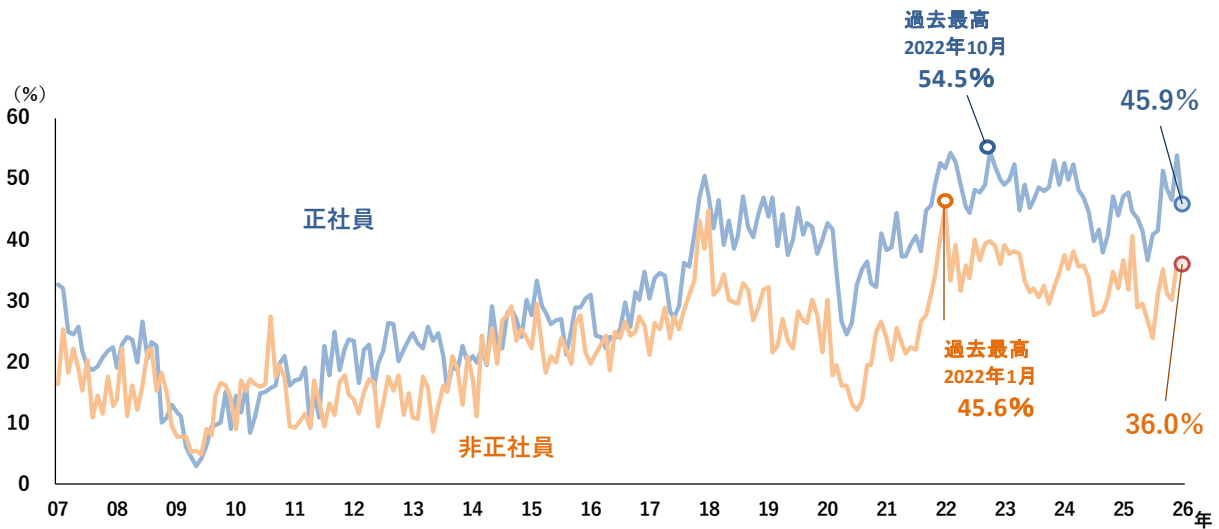
正社員不足の企業は 45.9%、 1 月としては 2 年連続で半数を下回る

2026 年 1 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 45.9%となり、1 月としては 2 年連続で 50%を下回った。前年同月(2025 年 1 月、47.3%)から 1.4 ポイント低下した。

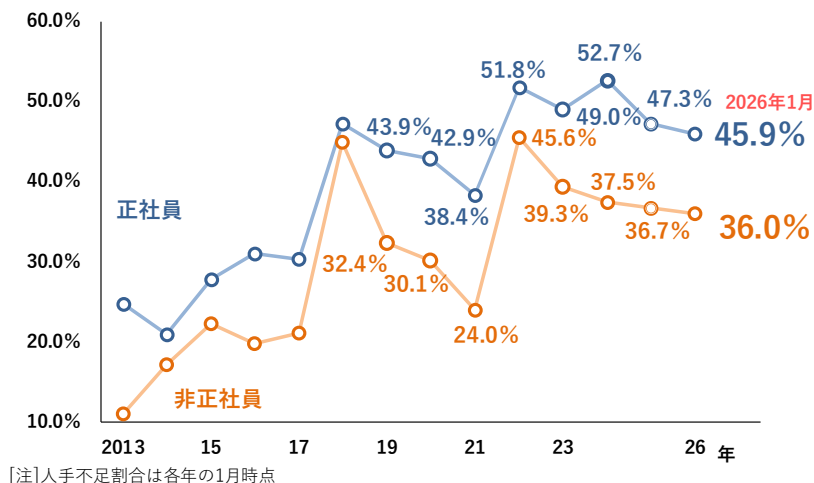
一方、非正社員の不足を感じている企業は 36.0%だった。前年同月(36.7%)から 0.7 ポイント低下し、1 月としては 4 年連続で 3 割台の水準となった。

人手不足を感じている企業の割合を全国と比べると、正社員(全国 52.3%)は 6.4 ポイント下回り、非正社員(同 28.8%)は 7.2 ポイント上回った。都道府県別では、正社員の人手不足割合は 6 番目に低く、一方、非正社員の人手不足割合は 3 番目に高い水準となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員・非正社員の人手不足割合 (各年 1 月の推移)



[注]人手不足割合は各年の1月時点

規模別に人手不足割合をみると、正社員では大企業が71.4%で前年同月比14.3ポイント増と大幅に増加した。一方、中小企業は41.7%で同4.1ポイント低下し、うち小規模企業は31.4%で同5.2ポイント増加した。

非正社員でも同様の傾向がみられ、大企業が50.0%で前年同月比13.6ポイント増と大幅に増加した。一方、中小企業は33.3%で同3.4ポイント低下し、うち小規模企業は40.0%で同23.3ポイント増の大幅増となった。正社員・非正社員ともに企業規模によって差異がみられた。

正社員・非正社員の規模別割合（各年1月推移）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	32.7	16.3	25.0	25.0	34.1	14.3	33.3	16.7
2008	19.0	13.8	11.1	11.1	20.4	14.3	20.0	11.1
2009	11.7	7.8	10.0	10.0	12.0	7.3	8.7	11.8
2010	14.5	9.1	0.0	12.5	16.7	8.5	12.0	0.0
2011	17.1	9.2	0.0	0.0	19.7	10.7	8.0	10.0
2012	23.5	13.9	7.7	0.0	26.4	16.7	23.3	9.1
2013	24.7	10.9	14.3	0.0	26.9	13.5	24.0	17.6
2014	20.9	17.1	14.3	8.3	22.2	19.0	27.6	14.3
2015	27.8	22.2	25.0	7.1	28.4	25.9	18.8	13.0
2016	31.0	19.7	50.0	40.0	27.8	16.1	25.9	9.1
2017	30.3	21.1	38.5	27.3	28.9	20.0	19.2	5.0
2018	47.3	44.9	66.7	66.7	44.4	42.0	34.5	34.8
2019	43.9	32.4	58.3	30.0	41.4	32.8	24.0	35.0
2020	42.9	30.1	54.5	12.5	41.3	32.3	36.7	31.8
2021	38.4	24.0	46.2	12.5	37.2	25.4	24.2	12.5
2022	51.8	45.6	70.0	33.3	50.0	46.4	42.9	41.4
2023	49.0	39.3	50.0	30.0	48.9	40.5	40.5	29.6
2024	52.7	37.5	68.8	18.2	50.0	40.3	41.5	32.1
2025	47.3	36.7	57.1	36.4	45.8	36.7	26.2	16.7
2026	45.9	36.0	71.4	50.0	41.7	33.3	31.4	40.0

<業種別>

正社員:「建設」が 83.3%でトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「建設」が 83.3%で最も高く、前年同月比 16.6 ポイント増となった。全国の企業からは、「案件があっても人手不足で受注ができない。また、人件費や材料費増も受注単価に転嫁できていない」(土木工事、奈良県)や、「以前のような受注価格の下げ競争は少なくなったが、業界全体の人材不足により、人材を揃えられる分しか受注しないし、できない」(給排水・衛生設備工事、静岡県)といった声があがった。次いで、「小売」(前年同月比 21.4 ポイント減)「運輸・倉庫」(同 50.0 ポイント増)がともに 50.0%、「製造」(43.3%、同 3.9 ポイント増)と続いた。労働時間の上限規制や時間外労働の上限が設定された「働き方改革関連法」の影響を受け、労働力確保の難しさが際立つ業種が上位を占めた。

非正社員:「小売」が 75.0%でトップ

非正社員の不足を感じている企業の割合を業種別にみると、「小売」が 75.0%(前年同月比 8.3 ポイント減)で最も高かった。次いで、「製造」が 32.0%(同 1.0 ポイント増)、「卸売」が 28.6%(同 16.8 ポイント増)と続いた。業種によって不足感には大きな差がみられ、特に小売業ではパート・アルバイトなど非正社員スタッフの確保が難しく、人手不足が際立っている。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	(%)				(%)		
業種	2024年1月	2025年1月	2026年1月	業種	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	83.3	↓ 66.7	↑ 83.3	建設	25.0	↓ 0.0	↑ 20.0
製造	45.7	↓ 39.4	↑ 43.3	製造	33.3	↓ 31.0	↑ 32.0
卸売	39.1	↓ 33.3	↓ 21.1	卸売	10.5	↑ 11.8	↑ 28.6
小売	62.5	↑ 71.4	↓ 50.0	小売	71.4	↑ 83.3	↓ 75.0
運輸・倉庫	33.3	↓ 0.0	↑ 50.0	運輸・倉庫	33.3	↑ 100.0	↓ 0.0
サービス	65.2	↓ 55.2	↓ 38.1	サービス	52.4	↓ 50.0	↓ 27.8

まとめ:高水準で推移する正社員の人手不足割合、 現役世代の高齢化や引退により不足感は今後も続く

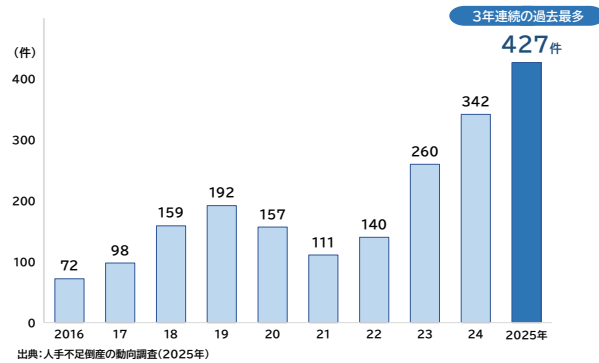
2026年1月時点で、人手不足を感じている企業の割合は正社員で 45.9%と1月としては、2年連続で 50%を下回り、非正社員では 36.0%となり、都道府県別では3番目に高い水準となった。どちらも前年同月よりわずかながら改善がみられた。

業種別では、正社員は「建設」が 83.3%と最も高く、唯一 8割を超えた。一方、非正社員は「小売」が 75.0%と最も高く、7割を超えた。山梨県内企業では、業種別などによって人手不足感の顕著な傾向がみられた。

こうしたなか、「人手不足倒産」(全国)は2025年に427件発生し、3年連続で過去最多を更新した。年間として初めて400件を超えており、建設業や物流業、老人福祉事業など労働集約型の業種で人手不足を理由とした倒産が増加。賃上げ機運が高まるなか、小規模企業を中心とした「賃上げ難型」の倒産が懸念される。

建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多い。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

「人手不足倒産」推移



人手不足割合 業種別

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全国	52.3	—	28.8	—
北海道	58.0	6	33.2	7
青森	50.0	29	30.8	16
岩手	59.8	2	32.1	12
宮城	54.5	11	29.1	21
秋田	44.8	45	37.5	2
山形	45.7	43	25.2	38
福島	50.7	26	34.6	5
茨城	53.8	14	31.7	14
栃木	51.1	25	32.4	11
群馬	52.5	19	26.0	36
埼玉	50.5	27	28.8	22
千葉	54.8	10	33.6	6
東京	54.2	12	29.4	19
神奈川	58.1	5	32.6	10
新潟	51.5	23	22.0	44

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
富山	50.0	29	24.7	39
石川	53.5	16	28.7	23
福井	51.5	23	23.1	43
山梨	45.9	42	36.0	3
長野	49.0	33	29.3	20
岐阜	57.5	7	31.1	15
静岡	48.3	35	24.0	41
愛知	48.2	37	25.3	37
三重	54.2	12	28.7	23
滋賀	50.0	29	20.3	45
京都	52.5	19	26.8	32
大阪	48.3	35	23.9	42
兵庫	50.4	28	30.1	17
奈良	35.9	47	24.4	40
和歌山	48.8	34	26.5	34
鳥取	47.5	39	16.3	47

都道府県	正社員「不足」		非正社員「不足」	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
島根	62.1	1	27.0	31
岡山	53.6	15	28.5	26
広島	45.6	44	28.6	25
山口	52.7	18	27.7	29
徳島	50.0	29	27.1	30
香川	59.0	4	28.4	27
愛媛	53.0	17	29.7	18
高知	42.3	46	26.8	32
福岡	57.5	7	31.9	13
佐賀	46.8	40	20.0	46
長崎	59.1	3	41.1	1
熊本	52.5	19	26.3	35
大分	56.3	9	27.9	28
宮崎	47.9	38	32.7	9
鹿児島	46.8	40	32.9	8
沖縄	52.0	22	35.2	4

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング